

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月8日
【四半期会計期間】	第80期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	第一建設工業株式会社
【英訳名】	DAIICHI KENSETSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 内田 海基夫
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市中央区八千代一丁目4番34号
【電話番号】	025(241)8111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総合企画本部副本部長兼経理財務部長 小出 昭広
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区東上野一丁目7番15号ヒューリック東上野一丁目ビル
【電話番号】	03(3833)7893
【事務連絡者氏名】	東京支店総務部長 佐藤 一則
【縦覧に供する場所】	第一建設工業株式会社 東京支店 （東京都台東区東上野一丁目7番15号ヒューリック東上野一丁目ビル） 第一建設工業株式会社 長野支店 （長野県長野市中御所四丁目4番18号） 第一建設工業株式会社 秋田支店 （秋田県秋田市中通四丁目17番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第2四半期累計期間	第80期 第2四半期累計期間	第79期
会計期間	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2020年4月1日 至2021年3月31日
売上高 (千円)	25,134,075	19,560,938	54,952,417
経常利益 (千円)	3,082,124	1,555,311	5,429,502
四半期(当期)純利益 (千円)	2,086,736	1,283,296	3,723,628
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	3,302,375	3,302,375	3,302,375
発行済株式総数 (株)	20,858,491	20,858,491	20,858,491
純資産額 (千円)	62,245,588	64,353,508	64,176,449
総資産額 (千円)	73,656,230	73,636,301	76,208,158
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	102.16	63.10	182.36
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	37.00
自己資本比率 (%)	84.51	87.39	84.21
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,701,153	13,065,160	2,949,415
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,270,736	471,091	3,857,110
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	793,762	952,518	799,747
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	23,701,314	28,998,767	17,357,216

回次	第79期 第2四半期会計期間	第80期 第2四半期会計期間
会計期間	自2020年7月1日 至2020年9月30日	自2021年7月1日 至2021年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	52.69	33.14

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、当第2四半期累計期間及び当第2四半期会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

当第2四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末比25億7千1百万円(3.4%減)減少の736億3千6百万円となりました。これは、工事代金の回収に伴い受取手形・完成工事未収入金等が減少したことを主な要因としたものであります。

負債合計は、前事業年度末比27億4千8百万円(22.8%減)減少の92億8千2百万円となりました。これは、有形固定資産の購入に伴う未払金や未払法人税等の減少を主な要因としたものであります。

純資産合計は、前事業年度末比1億7千7百万円(0.3%増)増加の643億5千3百万円となりました。これは、利益剰余金の増加を主な要因としたものであります。

なお、新型コロナウイルス感染症に伴う影響につきましては、一部の工事案件の中止や延期等、受注状況に影響が出ております。

経営成績

当第2四半期累計期間の売上高は、前第2四半期累計期間比55億7千3百万円(22.2%減)減収の195億6千万円となりました。これは、前事業年度からの繰越工事の進捗に伴う施工高の減少を主な要因としたものであります。

売上総利益は、前第2四半期累計期間比18億6千6百万円(42.1%減)減益の25億6千7百万円となりました。これは、売上高の減少や完成工事総利益率の低下を主な要因としたものであります。

販売費及び一般管理費は、前第2四半期累計期間比7千6百万円(5.1%減)減少の14億1千8百万円となりました。

これにより、営業利益は、前第2四半期累計期間比17億8千9百万円(60.9%減)減益の11億4千8百万円、経常利益は、前第2四半期累計期間比15億2千6百万円(49.5%減)減益の15億5千5百万円、四半期純利益は、前第2四半期累計期間比8億3百万円(38.5%減)減益の12億8千3百万円となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症に伴う影響につきましては、一部の工事案件の中止や延期等、受注状況に影響が出ております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、「第4 経理の状況 1. 四半期財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」当第2四半期累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、第1四半期会計期間の期首より報告セグメントの利益又は損失の測定方法を変更しております。

(建設事業)

建設事業売上高は、前第2四半期累計期間比55億8千4百万円(22.6%減)減収の191億6千5百万円となりました。これは、前事業年度からの繰越工事の進捗に伴う施工高の減少を主な要因としたものであります。また、セグメント利益は、前第2四半期累計期間比16億1千9百万円(56.8%減)減益の12億3千3百万円となりました。これは、売上高の減少や完成工事総利益率の低下を主な要因としたものであります。

(不動産事業)

不動産事業売上高は、前第2四半期累計期間比1千1百万円(3.0%増)増収の3億9千5百万円となりました。これは、賃貸用不動産の売上高の増加によるものであります。また、セグメント損失は、8千5百万円(前年同期はセグメント利益8千5百万円)となりました。これは、賃貸用不動産の解体費用の発生を主な要因としたものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前四半期純利益の減少があったものの売上債権の減少等により、前第2四半期累計期間比70億4百万円（151.1%増）増加の116億4千1百万円の増加となりました。この結果、当第2四半期会計期間末の残高は289億9千8百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、130億6千5百万円となりました。これは、売上債権の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4億7千1百万円となりました。これは、有形固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、9億5千2百万円となりました。これは、配当金の支払い等によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

（建設事業）

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、64,892千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（不動産事業）

研究開発活動は、特段行われておりません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,000,000
計	51,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,858,491	20,858,491	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	20,858,491	20,858,491	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年7月1日~ 2021年9月30日	-	20,858,491	-	3,302,375	-	3,338,395

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
ビービーエイチ フォー フィデ リティ ロー プライズド ス トック ファンド(プリンシパ ル オール セクター サブポー トフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,664	8.19
東日本旅客鉄道株式会社	東京都渋谷区代々木二丁目2番2号	1,580	7.78
旭調査設計株式会社	新潟県新潟市中央区幸西一丁目1番11号	1,434	7.06
第一建設工業社員持株会	新潟県新潟市中央区八千代一丁目4番34号	1,254	6.17
株式会社第四北越銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通七番町1071番 地1	1,000	4.92
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り一丁目2番26号	982	4.83
株式会社秋田銀行	秋田県秋田市山王三丁目2番1号	615	3.03
東鉄工業株式会社	東京都新宿区信濃町34	511	2.51
第一建設工業互助会	新潟県新潟市中央区八千代一丁目4番34号	463	2.28
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LTD - SINGAPORE BRANCH PRIVATE BANKING DIVISION CLIENT A/C 8221-563114 (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	10 MARINA BOULEVARD #48-01 MARINA BAY FINANCIAL CENTRE SINGAPORE 018983 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	456	2.24
計	-	9,964	49.05

(注) 当社は、自己株式を547,265株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 547,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,279,600	202,796	-
単元未満株式	普通株式 31,691	-	-
発行済株式総数	20,858,491	-	-
総株主の議決権	-	202,796	-

(注)証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」の欄に400株(議決権の数4個)、「単元未満株式」の欄に16株それぞれ含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一建設工業株式会社	新潟市中央区八千代一丁目4番34号	547,200	-	547,200	2.62
計	-	547,200	-	547,200	2.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.80%
売上高基準	0.74%
利益基準	1.51%
利益剰余金基準	2.02%

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,357,216	14,498,767
受取手形・完成工事未収入金等	28,658,838	15,064,371
有価証券	1,400,050	14,800,780
販売用不動産	45,121	45,121
未成工事支出金	253,212	391,178
材料貯蔵品	379,087	741,771
その他	1,093,143	1,655,925
貸倒引当金	2,950	1,610
流動資産合計	48,183,721	47,196,307
固定資産		
有形固定資産	18,253,746	17,273,571
無形固定資産	189,457	189,517
投資その他の資産		
投資有価証券	9,258,536	8,582,876
その他	1,324,620	1,395,954
貸倒引当金	1,925	1,925
投資その他の資産合計	9,581,232	8,976,906
固定資産合計	28,024,436	26,439,994
資産合計	76,208,158	73,636,301
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,249,043	4,300,353
未払金	1,657,983	65,951
未払法人税等	1,191,132	570,807
未成工事受入金	121,350	162,660
引当金	847,777	781,817
その他	1,340,565	758,649
流動負債合計	9,407,852	6,640,239
固定負債		
繰延税金負債	138,063	71,807
退職給付引当金	1,713,291	1,782,884
資産除去債務	327,809	327,042
その他	444,691	460,819
固定負債合計	2,623,856	2,642,554
負債合計	12,031,708	9,282,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,302,375	3,302,375
資本剰余金	3,338,436	3,338,436
利益剰余金	55,185,552	55,713,593
自己株式	494,179	694,186
株主資本合計	61,332,184	61,660,219
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,844,264	2,693,288
評価・換算差額等合計	2,844,264	2,693,288
純資産合計	64,176,449	64,353,508
負債純資産合計	76,208,158	73,636,301

(2)【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高		
完成工事高	24,750,152	19,165,606
不動産事業売上高	383,923	395,332
売上高合計	25,134,075	19,560,938
売上原価		
完成工事原価	20,447,262	16,556,727
不動産事業売上原価	252,979	436,712
売上原価合計	20,700,242	16,993,439
売上総利益		
完成工事総利益	4,302,889	2,608,879
不動産事業総利益又は不動産事業総損失()	130,944	41,380
売上総利益合計	4,433,833	2,567,499
販売費及び一般管理費	1,149,207	1,418,855
営業利益	2,938,626	1,148,644
営業外収益		
受取利息	3,928	2,229
受取配当金	118,464	327,189
投資有価証券売却益	351	-
その他	20,862	77,248
営業外収益合計	143,606	406,667
営業外費用		
雑支出	2,109	-
営業外費用合計	109	-
経常利益	3,082,124	1,555,311
特別利益		
固定資産売却益	6,424	-
投資有価証券売却益	-	301,446
特別利益合計	6,424	301,446
特別損失		
固定資産除却損	5,812	4,460
特別損失合計	5,812	4,460
税引前四半期純利益	3,082,736	1,852,296
法人税等	996,000	569,000
四半期純利益	2,086,736	1,283,296

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	3,082,736	1,852,296
減価償却費	817,808	1,070,861
貸倒引当金の増減額(は減少)	270	1,340
工事損失引当金の増減額(は減少)	6,710	6,980
賞与引当金の増減額(は減少)	9,272	56,876
役員賞与引当金の増減額(は減少)	22,463	36,572
退職給付引当金の増減額(は減少)	29,881	69,592
受取利息及び受取配当金	122,393	329,419
投資有価証券売却損益(は益)	351	301,446
有形固定資産売却損益(は益)	6,424	-
有形固定資産除却損	5,812	4,460
売上債権の増減額(は増加)	2,508,061	13,594,467
未成工事支出金の増減額(は増加)	259,172	137,965
材料貯蔵品の増減額(は増加)	534,189	362,684
未収入金の増減額(は増加)	44,502	79,668
仕入債務の増減額(は減少)	1,714,160	51,309
未成工事受入金の増減額(は減少)	164,573	41,309
その他の流動負債の増減額(は減少)	8,092	141,803
未収消費税等の増減額(は増加)	352,748	662,609
未払消費税等の増減額(は減少)	-	899,939
その他	57,662	61,546
小計	7,119,295	13,901,835
利息及び配当金の受取額	122,456	330,261
法人税等の支払額	540,599	1,166,936
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,701,153	13,065,160
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	150,000	400,000
有形固定資産の取得による支出	1,354,622	1,224,173
有形固定資産の売却による収入	6,606	-
無形固定資産の取得による支出	90,288	27,774
投資有価証券の取得による支出	129,674	103,124
投資有価証券の売却及び償還による収入	159,419	561,853
その他	12,177	77,873
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,270,736	471,091
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	692,278	751,244
自己株式の取得による支出	99,928	200,006
リース債務の返済による支出	1,556	1,267
財務活動によるキャッシュ・フロー	793,762	952,518
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,636,654	11,641,550
現金及び現金同等物の期首残高	19,064,659	17,357,216
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 23,701,314	1 28,998,767

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、工事契約に関して、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期累計期間の四半期財務諸表に与える影響は軽微であります。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、前事業年度の有価証券報告書の追加情報に記載した内容から重要な変更はありません。

(四半期貸借対照表関係)

- 1 投資その他の資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
その他	120千円	120千円

「その他」中から直接控除している貸倒引当金は、破産更生債権等であります。

(四半期損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
従業員給料手当	511,349千円	484,523千円
退職給付費用	18,983	21,362
賞与引当金繰入額	223,515	210,813
役員賞与引当金繰入額	18,334	21,127
貸倒引当金繰入額	270	1,340

- 2 雑支出には、寮の解約違約金102千円が含まれております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
現金預金勘定	12,601,314千円	14,498,767千円
有価証券(譲渡性預金)	10,100,000	13,500,000
有価証券(金銭信託)	1,000,000	1,000,000
現金及び現金同等物	23,701,314	28,998,767

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	695,965	34	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	755,254	37	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	不動産事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	24,750,152	383,923	25,134,075
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	24,750,152	383,923	25,134,075
セグメント利益又は損失()	2,853,015	85,610	2,938,626

(注)セグメント利益又は損失の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致いたします。

当第2四半期累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	建設事業	不動産事業	合計
売上高			
土木工事	14,616,411	-	14,616,411
建築工事	4,549,195	-	4,549,195
顧客との契約から生じる収益	19,165,606	-	19,165,606
不動産賃貸	-	395,332	395,332
その他の収益	-	395,332	395,332
外部顧客への売上高	19,165,606	395,332	19,560,938
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	19,165,606	395,332	19,560,938
セグメント利益又は損失()	1,233,764	85,120	1,148,644

(注)セグメント利益又は損失の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致いたします。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識会計に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に变更しております。

当該変更が報告セグメントの売上高及び利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益	102円16銭	63円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	2,086,736	1,283,296
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	2,086,736	1,283,296
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,425	20,334

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月5日

第一建設工業株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
新潟事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野田 裕一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 亮一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一建設工業株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第80期事業年度の第2四半期会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、第一建設工業株式会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。